

## 訂正プログラム情報

【表紙】	
【公表書類】	訂正プログラム情報
【公表日】	2021年12月3日
【発行者の名称】	ヤンマーホールディングス株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山岡 健人
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区茶屋町1-32
【電話番号】	06-6376-6215
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 大川 雅也
【有価証券の種類】	社債
【発行残高の上限】	20,000百万円
【公表されるホームページのアドレス】	<a href="https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpbm/announcement/index.html">https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpbm/announcement/index.html</a>

### 【プログラム情報の内容】

公表日	2021年1月22日
発行予定の金額	2021年2月1日から2022年1月31日まで
発行残高の上限	20,000百万円

この訂正プログラム情報は、2021年1月22日付プログラム情報（以下「本プログラム情報」という。）の内容を更新するために作成されたものです。投資者は、この訂正プログラム情報の内容につき、本プログラム情報により公表された情報と併せて検討した上で投資判断を行う必要があります。

### 【訂正内容】

本プログラム情報に以下の内容を追加します。

第七部【四半期決算情報】 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月24日

会社名 ヤンマーホールディングス株式会社

URL <https://www.yanmar.com/jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 山岡 健人

問合せ先責任者 （役職名） 取締役財務部長 （氏名） 大川 雅也 TEL 06 (6376) 6215

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	418,734	16.3	19,581	131.4	24,571	103.3	17,920	158.5
2021年3月期第2四半期	359,902	△ 11.0	8,461	△ 21.4	12,083	6.9	6,932	△ 9.3

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 22,313百万円（158.42%） 2021年3月期第2四半期 8,634百万円（ - %）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	429.78	—
2021年3月期第2四半期	166.26	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	808,246	267,000	29.7
2021年3月期	813,107	244,900	26.9

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 239,792百万円 2021年3月期 218,339百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	3.95	3.95
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注1）現時点において、2022年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

（注2）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	8.6	27,000	24.7	35,000	10.1	22,000	20.1	527.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社 （社名）YANMAR ENERGY SYSTEMS CANADA INC.  
 除外 2社 （社名）ヤンマークレジットサービス㈱ 他

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
 (注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	20,630,200株	2021年3月期	20,630,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	20,630,200株	2021年3月期2Q	20,630,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	－	－	－	4.95	4.95
2022年3月期	－	－	－	－	－
2022年3月期（予想）	－	－	－	－	－

(注) 現時点において、2022年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～9月30日）の世界経済は、新型コロナウイルスによる各国でのロックダウンや、乱高下する需要に翻弄されながらも、ワクチン接種の進展や経済政策の結果、先進国を中心に回復基調にあり、当社事業の売上規模も過去最高額に達することができました。

今後も特に北米・欧州市場での堅調な経済規模の拡大を見込んでおります。しかし一方で、原材料価格の高騰、半導体などのサプライチェーンの問題、国際物流網のキャパシティーオーバーなどのリスク要因は、これからの当社の業績に影響が及ぶことも見込まれます。

このような状況下におきまして、まずは足元の業績目標を着実に達成し、企業としての基盤固めを行いながら、当社グループが掲げる「ヤンマーが長期的に目指す5つの姿」に取り組んで参ります。

- 1) 4つの事業分野(エネルギー変換・社会インフラ・食糧生産・ライフクリエーション)を通じて、お客様の課題を解決するソリューションを提供する
- 2) 顧客の求める品質を競争力のある価格で提供し、グローバル競争の勝者となる
- 3) デジタルオペレーション・デジタルビジネス化する未来の企業基盤を構築する
- 4) グローバルプレイヤーとして、あらゆるお客様にソリューションを提供する
- 5) 循環する資源をもとにした環境負荷フリー・GHGフリーの企業になる

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,187億円（前年同期比16.3%増）となりました。経常利益は245億円（前年同期比103.3%増）となり、売上高経常利益率は5.9%となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、179億円（前年同期比158.5%増）となりました。

また、連結売上高に占める海外売上高は2,238億円（前年同期比28.9%増）となり、海外売上高構成比は53.5%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 産業用機械事業

当セグメントは、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機により構成されております。

農業機械の国内市場においては、前年同期比でほぼ横ばいとなりましたが、オンライン商談やメールマガジンの活用で顧客接点の強化に努めて参りました。海外市場においては、政府サポートの効果もあり東南アジアでの需要が増加しており、同地域向けの完成品輸出を行っている中国・タイの製造現法で増収を達成しています。

建設機械の国内市場においては、需要が比較的堅調に推移しております。海外市場においては、北米市場では旺盛な注文に追い付かない状況がある一方、アジア・オーストラリア市場は好調に推移し、全体では増収を達成しました。

ガスヒートポンプ及び発電機の国内市場においては、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。一方海外では欧州・北米などいち早くコロナ禍より回復した地域での販売が好調であったことから、前年同期を上回る増収を達成しております。

#### ② 内燃機関及び関連機器事業

当セグメントは、産業用エンジン、船用エンジン、コンポーネントにより構成されております。

小形産業用エンジンにおいては、コロナ禍の回復が早かった中国の前年同期比の売上は減速したものの、北米・欧州向の需要は旺盛であり、全体では大幅増収となりました。

船用エンジンにおいては、国内・海外とも需要は堅調で前年同期比で増収の結果となっております。

トランスミッション、ギア、工作機械を中心としたコンポーネントにおいては、北米市場の需要拡大に伴い、国内及び海外とも売上高は前期を上回りました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,082億円となりました。流動資産は4,613億円で、この主な内容は現金及び預金が456億円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,669億円、商品及び製品等の棚卸資産が2,054億円であります。固定資産は3,468億円で、この主な内容は、建物及び構築物等の有形固定資産が2,363億円、のれん等の無形固定資産が164億円、投資有価証券等の投資その他の資産が940億円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,412億円となりました。流動負債は3,674億円で、この主な内容は、支払手形及び買掛金が1,421億円、短期借入金が550億円であります。固定負債は1,738億円で、この主な内容は、長期借入金が1,143億円、退職給付に係る負債が251億円であります。

なお、有利子負債は2,573億円となりました。

また、純資産合計は2,670億円となりました。その結果、自己資本比率は29.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期(19億円)に比べ約2.4倍の47億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益245億円、減価償却費128億円及び棚卸資産の増加による支出186億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期(151億円)に比べ59.5%減の61億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出128億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期(61億円)に比べ2.9%増の63億円の支出となりました。これは主に、社債の発行による収入80億円、長期借入金の返済による支出137億円によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同期末残高430億円に比べ21億円増加し452億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、上期は北米、欧州などで需要が堅調に推移しましたが、下期もこの傾向が継続することを見込んでおります。一方で、原材料価格高騰および調達リスク、また物流コスト上昇の影響を見込むものの、売上増加やコスト構造改革の取り組みなどにより、増益となる見通しです。

以上から、通期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル108円、1ユーロ130円を前提にしております。

### 2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	810,000	24,000	27,000	16,500	395.22
今回修正予想 (B)	850,000	27,000	35,000	22,000	527.12
増減額 (B - A)	40,000	3,000	8,000	5,500	—
増減率 (%)	4.9	12.5	29.6	33.3	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	782,368	21,644	31,778	18,323	438.94

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,159	45,619
受取手形及び売掛金	188,440	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	166,965
電子記録債権	5,820	7,558
リース債権及びリース投資資産	12,520	—
有価証券	297	320
棚卸資産	184,400	205,428
その他	32,947	41,004
貸倒引当金	△5,898	△5,516
流動資産合計	471,689	461,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	189,820	193,462
減価償却累計額	△114,708	△117,214
建物及び構築物（純額）	75,111	76,248
機械装置及び運搬具	202,484	200,362
減価償却累計額	△153,290	△153,832
機械装置及び運搬具（純額）	49,194	46,530
工具器具備品	99,270	96,622
減価償却累計額	△87,084	△86,926
工具器具備品（純額）	12,185	9,695
土地	84,897	84,803
リース資産	1,527	7,442
減価償却累計額	△1,318	△4,039
リース資産（純額）	209	3,403
使用权資産	6,330	6,105
減価償却累計額	△2,347	△2,416
使用权資産（純額）	3,983	3,688
建設仮勘定	10,155	11,990
有形固定資産合計	235,737	236,360
無形固定資産		
のれん	4,711	4,420
その他	13,069	12,005
無形固定資産合計	17,781	16,426
投資その他の資産		
投資有価証券	53,988	57,094
長期貸付金	1,378	1,287
繰延税金資産	25,924	27,067
その他	6,969	8,972
貸倒引当金	△360	△342
投資その他の資産合計	87,899	94,080
固定資産合計	341,417	346,866
資産合計	813,107	808,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,137	142,131
電子記録債務	25,569	25,861
短期借入金	52,433	55,002
1年内返済予定の長期借入金	47,733	53,227
コマーシャル・ペーパー	16,000	15,000
リース債務	4,141	2,258
未払金及び未払費用	43,556	33,115
未払法人税等	3,761	5,475
賞与引当金	7,125	7,088
役員賞与引当金	151	62
受注損失引当金	559	557
製品保証引当金	13,210	12,295
その他	22,378	15,351
流動負債合計	374,757	367,427
固定負債		
長期借入金	134,237	114,318
長期未払金	9,282	64
社債	5,000	13,000
リース債務	2,046	4,557
繰延税金負債	329	273
再評価に係る繰延税金負債	8,662	8,662
役員退職慰労引当金	1,003	995
退職給付に係る負債	26,721	25,145
資産除去債務	2,258	2,249
その他	3,908	4,550
固定負債合計	193,448	173,818
負債合計	568,206	541,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	40,520	40,523
利益剰余金	160,446	178,182
株主資本合計	201,057	218,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,936	6,053
土地再評価差額金	15,940	15,940
為替換算調整勘定	△7,498	△5,647
退職給付に係る調整累計額	2,904	4,649
その他の包括利益累計額合計	17,282	20,996
非支配株主持分	26,560	27,208
純資産合計	244,900	267,000
負債純資産合計	813,107	808,246



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	359,902	418,734
売上原価	264,688	309,300
売上総利益	95,213	109,433
販売費及び一般管理費	86,752	89,851
営業利益	8,461	19,581
営業外収益		
受取利息	456	288
受取配当金	165	321
固定資産賃貸収入	477	847
為替差益	1,205	1,255
持分法による投資利益	2,667	2,337
その他	897	1,536
営業外収益合計	5,870	6,587
営業外費用		
支払利息	1,331	1,115
その他	916	481
営業外費用合計	2,248	1,597
経常利益	12,083	24,571
特別利益		
固定資産売却益	255	43
投資有価証券売却益	—	88
その他	34	48
特別利益合計	290	180
特別損失		
固定資産処分損	332	151
その他	121	65
特別損失合計	454	217
税金等調整前四半期純利益	11,919	24,534
法人税等合計	4,125	6,323
四半期純利益	7,793	18,210
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,932	17,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	861	290

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	117
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	455	1,993
退職給付に係る調整額	△ 332	1,743
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 254	248
その他の包括利益合計	840	4,102
四半期包括利益	8,634	22,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,904	21,634
非支配株主に係る四半期包括利益	729	679

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,919	24,534
減価償却費	12,298	12,832
のれん償却額	720	323
固定資産処分損	332	151
固定資産売却益	△255	△43
貸倒引当金の増減額(減少：△)	307	△150
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	△63	△88
賞与引当金の増減額(減少：△)	△66	8
受注損失引当金の増減額(減少：△)	△11	3
製品保証引当金の増減額(減少：△)	△2,226	△917
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	232	597
受取利息及び受取配当金	△622	△610
支払利息	1,331	1,135
持分法による投資損益(益：△)	△2,667	△2,337
売上債権の増減額(増加：△)	7,097	△48
棚卸資産の増減額(増加：△)	5,819	△18,650
リース債権及びリース投資資産の増減額(増加：△)	12	—
仕入債務の増減額(減少：△)	△25,654	3,683
その他	211	△6,027
小計	8,715	14,398
利息及び配当金の受取額	658	1,202
利息の支払額	△1,362	△1,163
法人税等の支払額	△6,012	△9,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,998	4,780

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加：△)	211	△28
固定資産の取得による支出	△15,312	△12,812
固定資産の売却による収入	573	536
投資有価証券の取得による支出	△111	△642
投資有価証券の売却による収入	—	1
短期貸付金の純増減額 (増加：△)	△98	5,593
長期貸付けによる支出	△422	0
長期貸付金の回収による収入	1	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,344
その他	△34	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,193	△6,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	26,632	1,770
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少：△)	△16,000	△1,000
リース債務の返済による支出	△512	△1,023
セールアンド割賦バック取引による収入	894	—
セールアンド割賦バック取引による支出	△1,887	—
長期借入による収入	10,936	39
長期借入金の返済による支出	△25,367	△13,736
社債の発行による収入	—	8,000
配当金の支払額	△144	△185
非支配株主への配当金の支払額	△701	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,148	△6,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△487	72
現金及び現金同等物の増減額 (△：減少)	△19,831	△7,621
現金及び現金同等物の期首残高	62,767	52,820
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	51
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,055	45,250

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第2四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果が四半期連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第2四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第2四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期 連結財務諸 表計上額
	産業用機械	内燃機関及 び関連機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	230,789	122,400	353,189	6,712	359,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,167	26,902	28,070	△28,070	—
計	231,957	149,302	381,260	△21,357	359,902
セグメント利益	3,616	1,212	4,828	3,632	8,461

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額6,712百万円は、ヤンマーグローバルCS(株)が包括的に管理している補修用部品等の販売額3,932百万円、金融サービスを中心とした役務提供収入579百万円を含んでおります。

2. 地域別情報

仕向地別の外部顧客への売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
186,225	49,531	41,944	69,592	12,609	359,902

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期 連結財務諸 表計上額
	産業用機械	内燃機関及 び関連機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	247,473	164,478	411,951	6,782	418,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,618	33,640	35,259	△35,259	—
計	249,091	198,118	447,210	△28,476	418,734
セグメント利益	7,084	10,814	17,899	1,682	19,581

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額6,782百万円は、ヤンマーグローバルCS(株)が包括的に管理している補修用部品等の販売額4,232百万円、金融サービスを中心とした役務提供収入929百万円を含んでおります。

2. 地域別情報

仕向地別の外部顧客への売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
194,915	74,099	58,207	72,200	19,312	418,734